

## 第5章 介護人材確保対策と資質の向上及び業務効率化の推進

### 【基本政策】

将来にわたり、介護サービスの安定的な供給体制を確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進めます。  
また、労働力人口が減少する中、限られた人材で地域の介護ニーズに応え、職員が意欲を持って働き続けられるよう、介護現場の業務効率化を図ります。

### 1 令和7年度（2025）及び令和22年度（2040）の介護人材の推計

群馬県における介護人材の需給推計を行った結果、令和7年度（2025）の需要見込みは●人、供給見込みは●人であり、需要と供給のギャップは●人となります。

また、令和22年度（2040）の需要見込みは●人、供給見込みは●人であり、需要と供給のギャップは●人となります。

そのため、この需給ギャップの解消に向け、地域医療介護総合確保基金を活用して、市町村、関係団体及び関係機関とともに介護人材確保に向けた取組を総合的に推進します。

[介護人材の需給推計]

(単位：人)

	需要見込み (A)	供給見込み (B)	需給ギャップ (A-B)
令和7年（2025）	※枠内の数値は現在調整中		
令和22年（2040）	※枠内の数値は現在調整中		

※需要見込み：各市町村の第8期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づくもの

供給見込み：今後取り組む施策の効果を見込まず、近年の入職者及び離職者等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映した「現状推移シナリオ」に基づくもの

### 2 介護人材の確保と資質の向上

多くの人材が介護に従事することにより、切磋琢磨を通じて資質の向上が促され、介護職の社会的・経済的評価が高まることで、さらに介護職の魅力を高めていく循環を生み出すことが重要です（「量」と「質」の循環）。

また、介護ニーズが高度化・多様化している一方で労働力人口が減少することから、介護人材を専門性に応じて分類し、それぞれの人材層に応じたきめ細やかな方策を講じる必要があります。

## (1) 介護人材確保対策

若年世代に加え、子育てを終えた方、高齢者及び外国人など、人材のすそ野を拡大し、多様な人材の参入を促進するとともに、労働環境の改善等による介護職員の職場定着を図ります。

### 【具体的な取組】

#### ① 参入促進

- 介護人材確保対策会議の開催など、市町村、関係団体及び関係機関と情報を共有するとともに、緊密に連携しながら、総合的に介護人材確保対策を検討し、推進します。
- 介護への意欲と適性、能力を持った人材が安定的に入職するよう、介護福祉士修学資金等の貸付を実施し、入職希望者を支援します。
- 関係団体と連携し、介護の意義ややりがい、重要性を広く発信し、介護職に対する正しい理解とイメージアップに取り組み、若者や他業種からの入職希望者の拡大を図ります。
- 外国人介護人材の受入れ制度や事例を紹介するセミナーの実施や外国人介護人材を受入れる介護サービス事業者を支援し、外国人材の参入を促進します。
- 市町村が実施する介護未経験者等向けの入門的研修や介護職員初任者研修の受講者確保に向けた取組を支援します。
- 介護職への就労を促進するためには関係団体等の自主的な取組も必要であり、関係団体等が独自に実施する介護への理解促進のための研修や介護助手を養成する取組を支援します。

#### [入門的研修・介護職員初任者研修支援目標]

区分	令和元年度（2019） 実績	令和5年度（2023） 支援目標
入門的研修支援市町村数	2市町村	10市町村
初任者研修支援市町村数	—	8市町村

#### ② 定着支援

- 介護サービス事業者の職場環境の改善や人材育成を促進する「ぐんま介護人材育成制度」、雇用管理等に関する課題解決のための専門家派遣を実施し、介護サービス事業者が行う働きやすい職場環境づくりのための取組を支援します。
- 介護サービス施設・事業所が求職者に選ばれるとともに、就業者にとって安心して働き続けられる場所となるよう、それぞれの優れた取組を紹介し、横展開を図ります。
- 群馬県介護職員相談サポートセンターで介護職員等の職場の悩み等の相談を受け、適切なアドバイスを行い、介護職員等の職場定着と離職防止を図ります。

[ぐんま介護人材育成制度目標]

区分	令和元年度（2019）末 実績（延べ数）	令和5年度（2023）末 目標（延べ数）
ぐんま介護人材育成 宣言事業者の認定数	113事業者	210事業者
ぐんま介護人材育成 認証事業者の認証数	5事業者	20事業者

**（２）介護職員等の資質向上対策**

より質の高い介護サービスを提供するため、介護職員の専門知識や技術の向上及び介護職員の中核となる人材の育成を推進します。

**【具体的な取組】**

- 認知症介護研修や高齢者ケア専門研修など、介護職員等がキャリアアップするための研修や専門性をより高めるための研修を実施します。また、介護職員が研修に参加するための代替職員任用のための経費を支援します。
- 関係団体等が実施する専門的な知識や技術を習得するための研修等を支援します。
- 社会福祉を担う人材の職業紹介や研修を行うため、群馬県社会福祉総合センター内に設置した福祉マンパワーセンターの運営を通じ、総合的な福祉人材育成確保と資質の向上を図ります。

[各種研修に関する目標]（再掲）

区 分	期待される役割	令和元年度末(2020) 養成実績（延べ数）	令和5年度末(2023) 養成目標（延べ数）
認知症介護指導者養成 研修受講者	認知症に関する研修の企画立案、 講師役等	51人	57人
認知症介護実践リーダー 研修受講者	事業所内のケアチームの指導者役	635人	824人
認知症介護実践者研修 受講者	認知症介護の理念、知識、技術 を修得	6,119人	7,087人

**（３）ぐんま認定介護福祉士制度**

介護職員の意欲の向上と職場定着を図るため、本県独自に創設した「ぐんま認定介護福祉士」の養成を進め、介護職員のキャリアアップを支援します。

また、「ぐんま認定介護福祉士」の認定者の更なるスキルアップを図り、県全体の介護サービスの質の向上と人材育成を促進します。

### 【具体的な取組】

- ぐんま認定介護福祉士養成研修の内容を随時見直し、効果的な研修を実施します。
- 「ぐんま認定介護福祉士」の認定者を対象とする「聴講制度」や「フォローアップ研修」を実施します。
- 「ぐんま認定介護福祉士」が活躍できる機会を支援します。

### ○「ぐんま認定介護福祉士制度」

介護福祉士のキャリアアップの指標となる仕組みを設けることで、介護職員の意欲向上と職場定着を図り、県全体の介護の質を向上させるための本県独自の認定制度で、平成21年度（2009）から実施しています。

介護現場におけるリーダーとして必要な知識・技術を有する介護福祉士を養成することを目的としており、一定の研修を受講し、認定試験に合格した人を「ぐんま認定介護福祉士」として認定しています。

### [ぐんま認定介護福祉士養成目標]

区分	令和元年度（2019） 実績（延べ数）	令和5年度（2023） 支援目標（延べ数）
認定者数	790人	920人

### （４）介護支援専門員（ケアマネジャー）の資質向上

介護を必要とする高齢者等が住み慣れた地域や施設で自分らしく生き生きと生活するためには、その支援を行う介護支援専門員の役割は重要です。

利用者本位、自立支援、公平中立等の介護保険の理念に基づく適切なケアマネジメントが実現できるよう、介護支援専門員の現任者を対象に研修を実施し、専門性や資質の向上を図ります。

また、主任介護支援専門員研修を実施し、地域における包括的・継続的なケアシステムを実現するための人材を養成します。

### 【具体的な取組】

- 介護支援専門員の現任者に対し、専門研修課程Ⅰ及び専門研修課程Ⅱを体系的に実施します。
- 主任介護支援専門員研修を実施し、介護保険サービスや保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整や介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるための知識や技術を持ち、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを實踐できる主任介護支援専門員を育成します。
- 主任介護支援専門員に対し、更新研修を実施し、介護支援専門員の人材育成や地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりといった役割が求められている主任介護支援専門員の継続的な資質向上を図ります。
- 群馬県介護支援専門員研修向上委員会を指定研修実施機関である群馬県社会福祉協議会内に設置し、法定研修の企画、運営及び評価や質の向上等に関する検討を定期的に行い、研修の内容や実施方法等の見直しを行います。

### 3 業務の効率化

介護職員がやりがいを持って働き続けられるよう、職員の身体的負担を軽減するとともに、サービス利用者に向き合う時間を確保することが重要です。

そのため、介護ロボットやICT機器の活用を促進するとともに、文書作成に係る負担を軽減する取組を進めます。

#### 【具体的な取組】

- 介護サービス事業者が行う介護ロボットやICT機器の導入を支援します。
- 国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化、様式例の活用による標準化を進めます。

#### [介護ロボット及びICT機器導入支援目標]

区分	令和元年度（2019） 実績（延べ数）	令和5年度（2023） 支援目標（延べ数）
介護ロボット導入支援事業所数	211事業所	468事業所
ICT機器導入支援事業所数	—	40事業所

